

基本的な方向性

- ◆ 面的開発は、都市基盤、産業基盤、それらを結ぶ交通基盤を含めた総合的な開発事業であり、相手国の国民生活の向上、雇用創出及び経済成長、さらに二国間関係の強化に貢献する象徴的なプロジェクト。
- ◆ 新興国の都市問題の深刻化などに伴い、開発計画との整合性、環境面への配慮や人材育成などの長期的なコミットメントの重要性が高まりつつある。これらは、我が国の「質の高いインフラ投資」の得意分野であることから、「オールジャパン」で戦略的な取組みを強化すべき。
- ◆ 支援方針としては①都市開発などで培った経験・ノウハウなど日本の強みを活かしつつ、②各省及び官民が連携し、③計画立案からインフラ整備、相手国の運用・管理能力の育成まで一体的に取り組むとともに、④過去の教訓を分析・評価し、後発プロジェクトの展開につなげる。

(2) 我が国が取り組む意義

(出典) 東急電鉄

- 我が国の「質の高いインフラ投資」は、G7伊勢志摩原則にもあるとおり、①長期的な経済性、安全性、強靱性、②雇用創出・人材育成、③環境・社会面での影響への配慮、④経済・開発戦略との整合性などを重視。
- 面的開発にとっては、これらの要素はいずれも重要であり、まさに我が国の「質の高いインフラ投資」が得意とする分野であることから、「オールジャパン」で戦略的な取組みを強化。
- 我が国の鉄道事業者等は、高度成長期に培ったノウハウの活用が期待できる成長著しいアジア市場への展開に関心。

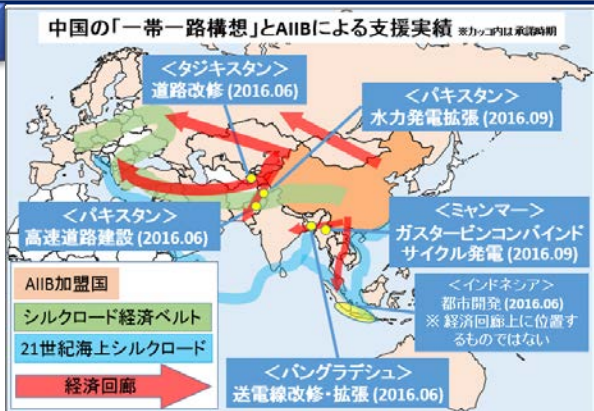


ベトナム・ビンズン新都市開発において、東急電鉄が、多摩田園都市のノウハウを活かした街づくりを展開

3. 競合国の動向

(1) 中国

- 中国国内の投資の伸びが鈍化。国内の過剰生産能力を背景にインフラ関連の輸出拡大を目指している。
- アジアインフラ投資銀行(AIIB)が融資を承諾した6件のうち5件は、中国が「一帯一路構想」と密接に関連するとしている中国・パキスタン経済回廊及びBCIM(バンラ・中・印・ミャンマー)経済回廊等に位置しており、今後の動向に要注意。



(出典) 内閣官房作成

(2) シンガポール

- 自国の国造りを通じて蓄積された都市開発ノウハウを積極的に海外へ展開。
- シンガポール政府がマスタープランを策定し、自国の強みである①水・ごみ処理、②港湾・空港、③電子政府を中心とした都市開発を提案。(特に水分野は、輸入水依存から自給率を高め、蓄積した技術を産業として育成)
- 都市インフラの設計から建設、運営・維持管理を担う、国内外で実績を有する企業群(主に政府系企業)が存在し、総合的な開発を実施。
- 事業実施段階での我が国企業との連携の可能性有。

(3) 韓国

- 「海外建設促進法」により、海外での建設工事及び建設エンジニアリング活動を「都市輸出」として建設業界における成長戦略の一つに位置付け、「韓国型都市」の開発ノウハウの輸出を国策として推進。
- 情報通信と都市建設を融合させた未来型モデル都市(U-City構想)をショーケースとして、政府間のトップ外交の際に、相手国政府首脳や高官を招聘し、U-Cityの見学会を実施。スマートシティ等の分野でインドやイランと覚書締結済。

II. 日本の強みを活かした課題への対応

1. 日本の強み

(1) 面的開発の豊富な経験

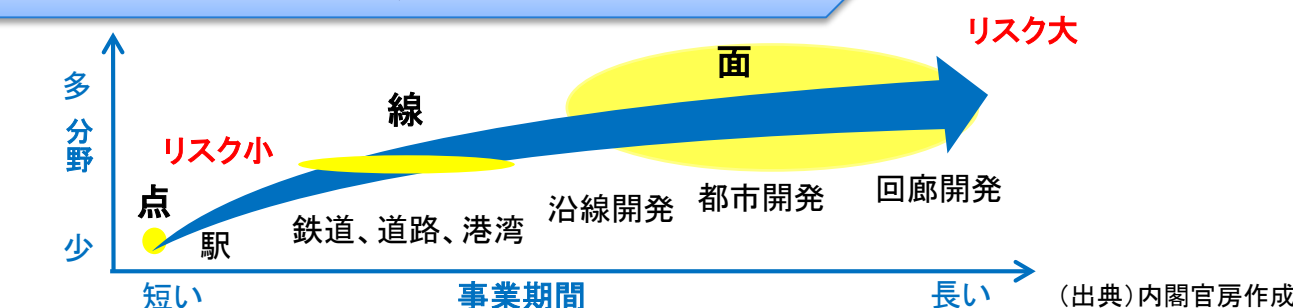
- ①国土計画策定
成長段階に応じた国土計画を策定。

高度経済成長期 1960年～	安定成長期 1980年～	成熟期 2000年～
➢ 地域間の均衡のある開発のための拠点開発 ➢ 大規模開発(住宅供給)	➢ 人間居住の総合的環境整備 ➢ 大都市への人口と産業集中の抑制 ➢ 基幹交通、情報通信の整備	➢ 持続可能な地域形成 ➢ 災害に強い国土形成

I. 面的開発の現状

1. 面的開発の分類

単発インフラプロジェクトから複合的パッケージへの需要拡大

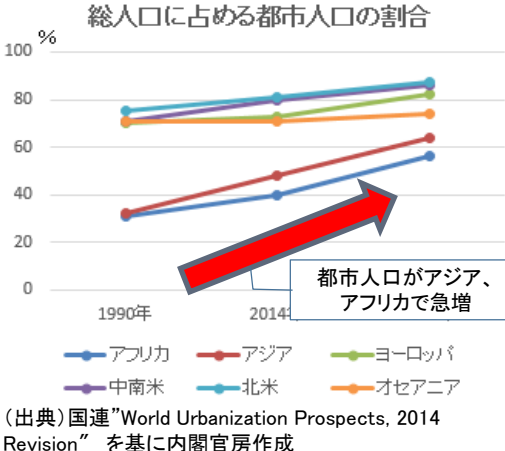


都市形成・改善 (～数km規模)	地域開発 (～数百km規模)	回廊・拠点開発 (国・地域横断的規模)
➢ 都市基盤(上下水道、廃棄物、病院、学校等) ➢ 駅前開発 ➢ 住宅整備 丸の内エリア (約1.2km²)	➢ 都市交通及び沿線開発 ➢ 都市郊外開発 ➢ 工業団地 東京外環(半径約15km) 山手線内(約65km²)	➢ 資源等の産業開発 ➢ 高速鉄道・高速道路等の交通インフラ整備 日本国 (37万8千km²)

2. 面的開発の意義

(1) 新興国のニーズ

- 都市人口の割合はアジアやアフリカにおいて急増。また、人口50万人以上の都市は1013都市(2014年)から1393都市(2030年)に増加。
- 交通機能不全、エネルギー不足、環境問題の深刻化により、環境に配慮した効率的な都市開発ニーズが拡大。
- ASEAN共同体の発足やアフリカ地域の経済統合等により連結性を考慮した広域的な地域開発のニーズ拡大。



(出典) 国連「World Urbanization Prospects, 2014 Revision」を基に内閣官房作成

②沿線開発

鉄道建設と沿線開発の一体的整備。

＜つくばエクスプレス＞

- 筑波研究学園都市と東京都心を45分で結び、陸の孤島状態解消。
- 約30km²の都市開発と鉄道整備が一体的に進められ、沿線人口の増加、沿線地価の高騰により分譲住宅供給ラッシュ。



(出典)国交省資料

③産業立地型港湾開発

臨海部の産業立地と港湾インフラ等の一体的開発。

＜鹿島開発＞



(出典)国交省資料



日本の成功ビジネスモデルとして海外へ売り込み

- ✓ 2014年10月、ミャンマー エー・ミン労働・雇用・社会保障大臣、ハン・セイン運輸副大臣が視察
- ✓ 2015年4月、タイ アーコム運輸副大臣が視察
- ✓ 2016年2月 モザンビーク メスキータ運輸通信大臣が視察

(2)先進的な技術

安心・安全・サステナブルな環境未来都市の構築。

＜柏の葉キャンパスシティ＞

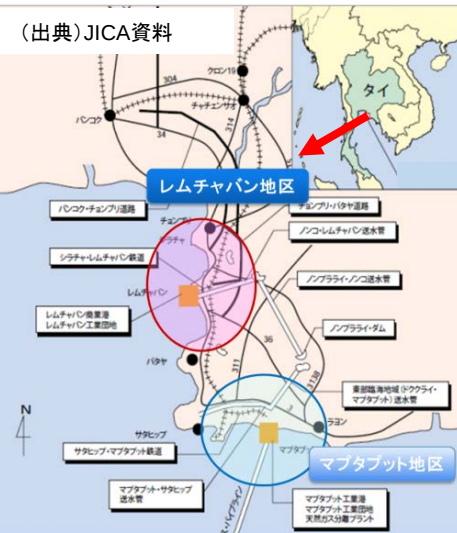
千葉県柏市に2.73km²の環境未来都市を産学官で建設。街のエネルギー情報を一元管理することによる効率的なエネルギー利用。再生可能エネルギー(太陽光、風力地中熱等)や省エネルギー(交通シェアリング)、蓄エネルギー(大規模蓄電池)の施策を推進。

(3)海外における成功事例

【事例1】タイ 東部臨海開発 (105km²)

(1980年代～1990年代の開発)

- バンコク首都圏への一極集中を回避し、新しい産業基盤整備を目的とした東部臨海地域3県における総合開発。
- マスタープラン(M/P)の作成を支援し、港湾開発や道路等のインフラ整備に円借款供与。さらに人材育成を支援。
- 日系企業入居や直接投資増により、同国の経済成長に寄与。(同地域の一人当たりGDP成長率はタイ平均の約2倍)

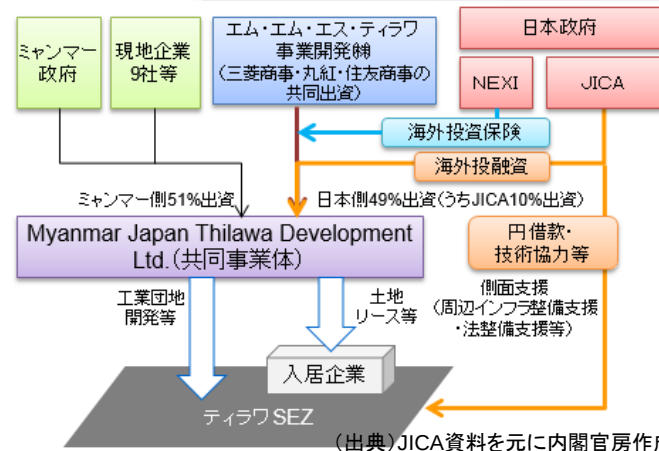


(出典)JICA資料

【事例2】ミャンマー ティラワ地域開発構想 (24km²)

(2012年～の開発)

- ヤンゴン中心から約20kmに位置する経済特別区に、工業団地等の総合開発を実施する計画。
- JICA海外投融資(投資)、NEXI海外投資保険、周辺インフラへの円借款供与、法制度整備のための技術協力等、総合的な支援を実施。迅速化により計画から約3年で操業。
- 早期開発区域については、ほぼ完売(78社が入居予定、うち日本企業39社)



2. 面的開発の課題と対応の方向

開発の初期段階で我が国の構想が反映されるよう、①マスタープラン作成支援、トップセールスなど計画段階からの案件への関与が重要(Plan)。次に、②官民一体の案件受注やリスクマネーの供給等を通じた実行段階のインフラ整備、③制度構築、行政官の能力育成等を通じた相手国の運営管理能力の向上を「オールジャパン」で一体的に実施(Do)。さらに、過去の教訓を分析評価(Check)し、質の高いインフラ投資の成果として展開(Act)。

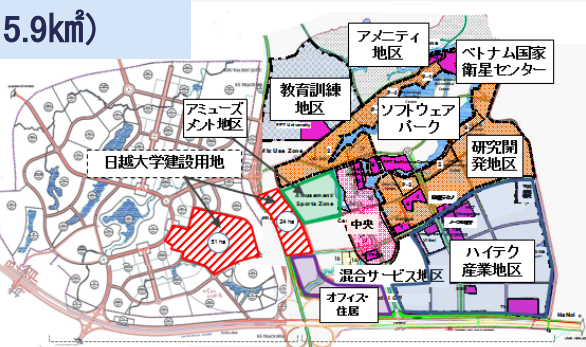
	課題	対応の方向	取組事例
川上	案件形成段階からの関与	✓ マスタープラン作成支援 ✓ 法制度整備支援など環境整備	【マスタープラン作成支援】 ベトナム北部地域の工業開発に係るマスタープランをJICAが作成した結果、日系商社が工業団地開発へ参画決定
	国家プロジェクトとして相手国政府のコミットメント	✓ トップセールス ✓ 政策対話 ✓ 要人招聘	【トップセールス】 新幹線「E5系」を視察する安倍総理とモディ首相(@川崎重工兵庫工場) (出典)官邸広報室
	関係者や分野が多岐に亘るため、調整が困難	✓ コンソーシアム形成のためのプラットフォーム構築	【要人招聘】 インド鉄道政策に影響を持つ教授陣を招聘(@新幹線総合車両センター) (出典)JETRO
川中	事業のフィージビリティの確認が必要	✓ 大規模インフラ案件に係るF/S支援	【公的ファイナンスツールの総合的活用】 ティラワSEZ周辺インフラ整備に円借款を活用。事業運営会社にJICA海外投融資にて出資
	官民一体の案件受注	✓ 開発経験やノウハウ、技術力、安全性などのPR、ファイナンス面の魅力	【リスクマネー供給】 三菱商事、三菱地所がヤンゴン中心地において、オフィス等の複合施設を建設・運営する案件にJOINが支援決定
	大規模且つ長期事業のため、事業リスク大	✓ 公的ファイナンスツールの総合的活用 ✓ リスクマネーの供給	【用地取得支援】 ミャンマーの用地取得制度整備及び行政官能力強化のための技術協力
川下	開発許認可(土地収用含む)の手続き等の相手国政府の能力不足	✓ 土地収用や投資環境整備のための専門家派遣	【運営維持能力向上】 ミャンマー無償資金協力「通信網緊急改善計画」にて機器の供与に加え、運営維持管理に係る能力向上支援
	相手国によるインフラの運営維持管理能力不足	✓ 運営維持管理能力向上のための支援等	無償で整備された機器の維持管理支援 (出典)JICA
	プロジェクトへの継続的な関与	✓ 後続プロジェクトの発掘・推進 ✓ モデルケースの発信 ✓ 教訓のフィードバック	

Ⅲ. 今後の主な取組み

1. 日本の経験を活かした都市の形成・改善

①ベトナム ホアラックハイテクパーク構想（15.9km²）

- ✓ ベトナムを代表する科学・技術集積拠点。越前首相の要請によりJICAが開発調査を実施し、円借款により基礎インフラを整備。2019年3月頃完工予定。
- ✓ 地区内において、**地球観測衛星の開発・利用に必要な宇宙センター**を円借款で整備中。また、**日越大学の新キャンパス**も同地区に整備される予定で、将来的に6000人規模の大学、大学院を目指す。



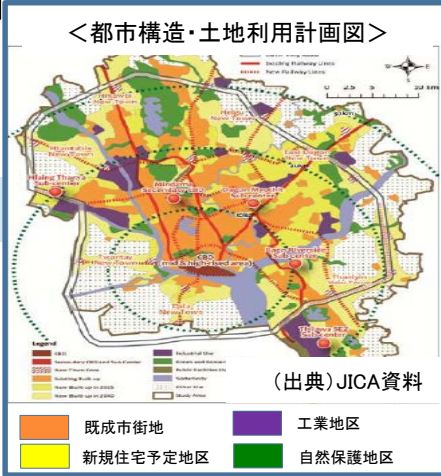
（出典）JICA資料を基に内閣官房にて作成

②インド アンドラ・プラデシュ州新州都開発（217km²）

- ✓ 新州都開発や、産業集積（工業団地）、港湾開発などの計画。
- ✓ 新州都における**交通インフラに係るマスタープラン作成の技術協力**を実施予定。



（出典）経産省資料

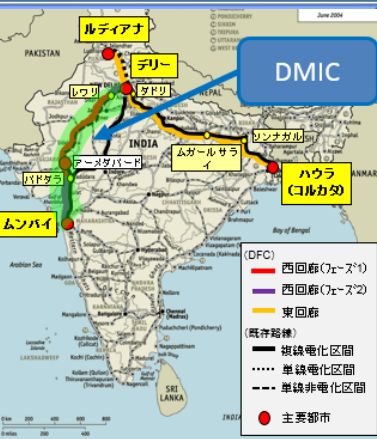


（出典）JICA資料

2. 交通インフラを基軸とした地域開発

①インド デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)構想（デリー・ムンバイ間1500km）

- ✓ デリー・ムンバイ間に**貨物専用鉄道**（STEP円借款供与により日本企業受注）を敷設し、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾等のインフラを民間主導で整備する構想。
- ✓ DMIC構想の推進主体である**開発会社**に**JBICが出資参画**し、日本企業の案件形成支援。



（出典）JICA資料

②フィリピン クラーク基地跡地開発（94.5km²）

- ✓ マニラから北西約120kmにあるクラーク地区の米軍基地跡地の一部で新規の地域開発を行う構想。
- ✓ **JOINがフィリピン基地転換開発公社(BCDA)と共同調査会社を設立**、本邦企業のニーズに合った詳細マスタープランの作成を進め、本邦企業の参画を促進。
- ✓ **マニラ・マロロス間をつなぐ鉄道のクラークへの延伸計画**についてJOINが調査を実施中。



（出典）JOIN資料

3. 地域の成長力を生み出す戦略的な回廊・拠点開発

①ミャンマー ダウエー地域開発構想（200km²）

- ✓ ミャンマー南東部ダウエーに約200km²（山手線内の3倍）の経済特区を開発する構想。**南部経済回廊のインド洋側への出口として、メコン地域の産業とインド以西を結ぶ連結点として重要。**
- ✓ タイ、ミャンマー、日本政府の3か国間での協議。（2015年7月の日メコン首脳会議にて3か国間で協力覚書を締結。）
- ✓ ダウエーSEZの**開発会社**に**JBICが出資参画**し、民間投資を促進。経産省は「**ダウエー開発推進協議会**」を設置、官民で進捗確認。



（出典）JBIC資料

②東アフリカ北部回廊開発、ナカラ回廊開発、西アフリカ「成長の環」広域開発

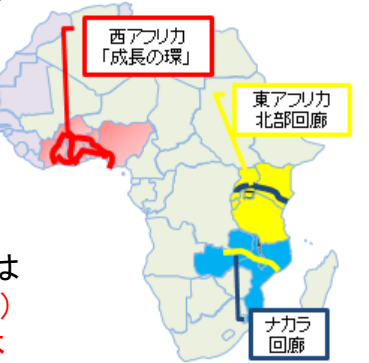
マスタープランをもとに経済特区整備、都市・港湾機能の強化、広域物流網の整備、資源開発を目的とした鉄道整備等、官民が実施中。

【東アフリカ北部回廊開発】

- ✓ **ケニア・モンバサ経済特区開発に係る覚書**（本年8月日ケニア首脳会談）に基づき、**周辺インフラ整備へのODA活用**を予定。併せてモンバサ市の**総合都市開発マスタープラン**をJICAが作成中。

【ナカラ回廊開発】

- ✓ **ナカラ港、幹線道路、電力等のインフラ整備**へのODAを実施中又は計画中。**モザンビークのモアティーズ炭田の石炭を鉄道（約920km）を経由し、ナカラ港から出荷、プロジェクトにJBIC/NEXIを始め日本企業が参画。**



（出典）内閣官房作成

【西アフリカ「成長の環」広域開発】

- ✓ リング内の**4つの回廊を中心としたマスタープラン**を作成し、回廊の産業を支える道路、鉄道、港湾、エネルギー、情報通信等の優先プロジェクトを提案予定。

4. 計画策定・制度整備・人材育成支援

- ✓ マスタープラン作成支援、制度整備（土地利用、区画整理、投資法制等）、人材育成支援を実施。その際、**民間企業、大学、地方自治体等と連携し、「オールジャパン」で、蓄積された経験や知識を活用していくことが効果的。**

計画	実施	運営管理・改善
✓ ウランバートル市都市再開発 ✓ ジャカルタ首都圏都市交通政策 ✓ モンバサゲートシティ総合都市開発	✓ ティラワSEZ管理委員会能力向上プロジェクト、法制度整備 ✓ 専門家派遣 ✓ ベトナム北部地域 投資アドバイザー派遣等	✓ インド貨物専用鉄道運営維持管理プロジェクト ✓ ベトナム都市鉄道運営組織設立支援等

モンゴル ウランバートル市都市再開発（4,704km²）

- ✓ ウランバートル市の人口（1998年の65万人から2012年の120万人）急増に伴い、大気汚染や排水等の環境汚染等の都市問題が顕在化。
- ✓ JICAが都市開発のマスタープランを作成、その後**技術協力により都市再開発法の策定などを支援**（ウランバートル市の条例として承認）、現在、同法に則った都市再開発事業を実施中。
- ✓ **旭川市の都市再開発の行政経験や寒冷地型技術を活かした協力も実施。**



（出典）JICA資料